

主な出来事

【内政】

- 輸入車に対する放射線汚染検査の開始
- グラジンバ・マニカランド州担当国務大臣、死去
- 米、英、蘭大使館、2019年1月のデモ事件を調査するよう声明を発表
- モヨ外務・国際貿易大臣、死去
- TRIPS 権利放棄案、ジンバブエは賛同
- マティザ運輸・インフラ開発大臣、死去
- 土地・農業・水・地方再定住省、名称変更
- 政府、イベルメクチンを COVID-19 治療薬として輸入承認

【経済】

- 穀物販売委員会(GMB)の変革が命じられる
- 農業販売局(AMA)、再構築によって農業市場における健全性を追求
- COVID-19 禍においても20年輸出総額は前年より増加
- 土地・農業・水・地方再定住省へ中国企業が COVID-19 支援
- 米、COVID-19 対策に人工呼吸器20台を提供
- 鉱山会社 Great Dyke Investments (GDI)、5年間の免税を獲得
- 総消費貧困線、1月前月比インフレ率、ともに上昇

【内政】

- 輸入車に対する放射線汚染検査の開始

日本からの輸入自動車における放射線汚染を検査するための施設が、ベイトブリッジ、チルンド、カリバ、ビクトリアフォールズ、ニャンパンダの5つの国境ポストに設置された。検査施設は、放射線量が許容範囲内にあるかを測定するためのものであり、検査を監督する係官も既に配置された。同施設では、今後輸入食品や水質の検査も行われることになる。また、輸入品に対する放射線要素のモニタリングの役割を果たす施設である「ガンマ線スペクトロメトリ研究所」(Gamma Spectrometry Laboratory)が今年中にハラレに設置される予定である。ジンバブエ放射能防護庁(PRAZ)の最高品質保証責任者のマイダ氏(Innocent Mayida)は、国内の癌症例の増加に伴い、政府は放射能汚染に対するあらゆる対策の実施を検討していると述べ、検査施設の設置もこれの一貫であることを示唆した。(9日付ヘラルド紙)

- グラジンバ・マニカランド州担当国務大臣、死去

グラジンバ・マニカランド州担当国務大臣(60)が COVID-19 により死去した。(18日付ヘラルド紙)

● 米、英、蘭大使館、2019年1月のデモ事件を調査するよう声明を発表

19日、当地米大使館は、2019年1月の燃料価格上昇に対するデモ中に少なくとも23人の民間人が殺害された事件の責任を負う、兵士と警察官の制裁を求める声明を発表した。同声明では「(2019年1月の事件で)正義、答え、説明責任を求めるのに2年は長すぎる」と述べている。米の声明は蘭大使館にも再掲され、同大使館も声明を述べている。当地英大使館も同じく声明を発表している。一方、ZANU-PFは、最近米で起きた国会議事堂での騒乱処理に集中すべきだとコメントしている。(20日付ニュースデイ紙)

● モヨ外務・国際貿易大臣、死去

20日、ムナンガグワ大統領は、モヨ外務・国際貿易大臣がCOVID-19による合併症で亡くなったと発表した。同大臣の死去に、ハラレ市内の各国大使館が追悼の意を表した。中国大はメッセージの中で、同大臣が中国とジンバブエの良好な関係に多大な貢献をしたことは永遠に記憶に残るとコメントし、COVID-19の流行と今後数年間のすべての課題を克服するためにジンバブエと共に強くあり続けると述べた。他、露、英、南ア、EU、加、伊、瑞も同様に追悼のコメントを出した。(21日付ヘラルド紙)

● TRIPS 権利放棄案、ジンバブエは賛同

ジンバブエは、南ア、印、その他国々の共同による、COVID-19の予防、封じ込め、治療に関する知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights (TRIPS) Agreement for the Prevention, Containment and Treatment of Covid-19)の特定条項における権利放棄案を後援している。TRIPSの権利放棄は、WTO加盟国、特に開発途上国がCOVID-19対策に必要な医薬品、ワクチン、その他医療技術へのアクセスにおいて知的財産権が妨げないことを保証するもので、COVID-19に対するワクチンやその他医薬品の公平な流通と容易なアクセスを確保する。19日に開催されたWTO・TRIPS理事会で、TRIPS権利放棄案に南アと印も加わることが決定した。(25日付ヘラルド紙)

● マティザ運輸・インフラ開発大臣、死去

22日、マティザ運輸・インフラ開発大臣がCOVID-19関連の病気のため死去した。同大臣の死でCOVID-19関連の大臣クラスの死亡は4人目となる。(25日付ヘラルド紙)

● 土地・農業・水・地方再定住省、名称変更

土地・農業・水・地方再定住省は、今後、土地・農業・水産・水・地方再定住省に名称を変更する。新しい部門である水産・水生資源部(Fisheries and Aquatic Resources)は、漁業の開発、拡大及び必要な規制の先頭に立ち、漁業と水生資源の適切な利用と保全を促進することになる。(28日付ヘラルド紙)

- 政府、イベルメクチンを COVID-19 治療薬として輸入承認

政府は COVID-19 に対して、動物用抗寄生虫薬イベルメクチンの大量輸入を承認した。政府は現在 COVID-19 に対する治療の有効性を確立するためにイベルメクチンの臨床テストを行っている。(29 日付ニュースデイ紙)

【経済】

- 穀物販売委員会(GMB)の変革が命じられる

GMB は、次期マーケティングシーズンより、穀物の購入、保管、販売に関し自己資金調達メカニズムを確立することを命じられた。国営企業である GMB は従来、農業従事者からの穀物購入資金を財務省に依存していたが、マスカ土地・農業・水・地方再定住大臣が GMB 理事会メンバーに対しこの新しい任務を与えた。2022/23 年夏シーズンまでに自立した資金調達方法を確立することで、国家開発戦略 1(NDS1)等の各種戦略計画に沿った穀物備蓄の管理、主要製品の価格安定化や投資に対する金銭的価値の確保(Value for Money)、投資拡大が達成されることが期待されている。(7 日付ヘラルド紙)

- 農業販売局(AMA)、再構築によって農業市場における健全性を追求

AMA は最近の組織再編により、農産物の生産・加工・マーケティングの規制という主要任務を強化することが期待されている。これは、AMA 会長の AllanMajuru 氏が述べたことである。AMA はその不良なサービス提供状況から、長きに渡り農家やその他ステークホルダーから公正な市場慣行の推進を行うパートナーではなく「収入コレクター」としてみなされ、解散を求められていた。特に、綿花のサイドマーケティングの問題を解決できていなかった事実がある。2014 年には生産高、利益率の低下や契約義務違反の横行から、米国カーギル社の綿花契約栽培スキームの閉鎖につながった。卸売業者であるジンバブエ綿花会社(Cottoco)もこのサイドマーケティング問題によって債務が 5,000 万米ドル近くに膨らみ、司法プロセスに入るなどといった失敗を露呈させている。AMA の変革推進のため、2020 年 7 月に実質的な最高経営責任者である Clever Isaya 氏が任命された。AMA は農業部門における強力で革新的かつ効果的な規制当局へと生まれ変わり、国家目標(Vision2030)に向けて農業が果たす役割を改善していくことが期待されている。(7 日付ヘラルド紙)

- COVID-19 禍においても 20 年輸出総額は前年より増加

ジンバブエ統計局(ZimStat)の最新データによると、2020 年最初の 11 ヶ月間の輸出は 39 億米ドルと、前年同期の 37.9 億米ドルから上昇した。また、同時期の輸入額は 44.8 億米ドルと、前年同期の 43.7 億米ドルから上昇。世界経済の再開と旅行制限の解除が起きた昨年下半期に輸出が著しく増加し、7 月から 11 月の期間で総輸出額は 20 億米ドルに達した。(17 日付サンデーメール紙)

- 土地・農業・水・地方再定住省へ中国企業が COVID-19 支援

農薬散布、害虫駆除用の農業用ドローンや航空機を提供する、防衛・航空機器サプライヤーである中国国家航空技術輸出入公司 (CATIC: China National Aero Technology Import and Export Cooperation) が 19 日、2,000 枚の使い捨てマスクと 720 枚の N95 マスクを土地・水・気候・地方再定住省に提供した。同社は、農業の近代化において同省を支援すると述べ、シーズン中の重要な局面での同省の行動に感謝するとコメントした。(20 日付ヘラルド紙)

● 米、COVID-19 対策に人工呼吸器 20 台を提供

米国は USAID を通じて当国に人工呼吸器 20 台を Solidarity Trust Zimbabwe を通じて寄贈した。ニコルズ当地米大使は引き渡し式に出席し、これはジンバブエの COVID-19 への取り組みを補完するものであり、この危機を乗り越えてジンバブエの人々を支援するという米国の継続的なコミットメントを示すものであるとコメントした。(22 日付ニュースデイ紙)

● 鉱山会社 Great Dyke Investments (GDI)、5 年間の免税を獲得

西マシヨナランド州でプラチナ鉱山プロジェクトを行う、Great Dyke Investments (GDI) は、所得税法 (所得税の免除) に基づいて政府から 5 年間の免税が認められた。この結果、ジンバブエに居住する GDI 株主への配当金にかかる住民税、鉱業事業からの所得及び同社の販売に対する受領日から 5 年間の利益税が免除される。同社は露とジンバブエの合弁事業で、プラチナプロジェクトに 30 億米ドルを投資している。(29 日付ヘラルド紙)

● 総消費貧困線、1 月前月比インフレ率、ともに上昇

27 日、ZimStat は 2021 年 1 月の 1 人当たりの食料貧困線 (FPL) が 3,768 ZWL、1 人当たりの総消費貧困線 (TCPL) が 4,987ZWL であったことを公表した。1 人当たりの TCPL は先月 4,670ZWL で、今年 1 月は 1.3% の増加を示した。これは 5 人 1 家族の一般的な家庭では、毎月の支出を賄うために平均 24,935ZWL 必要とすることを意味している。2021 年 1 月の前月比インフレ率は 2.76% で、2020 年 12 月の 2.75% から 0.01 ポイント上昇した。(29 日付ニュースデイ紙)